



早めに把握しておきたい  
「インボイス制度」のあらましと実務

## インボイス制度の 交付条件と登録スケジュール

消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)が  
2023年10月1日より導入されます。そこで、この制度  
にまつわる実務を理解しておきましょう。

山口拓税理士事務所  
税理士  
**山口 拓**

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 第1回<br>インボイス制度の交付条件と登録スケジュール<br><br><input type="checkbox"/> 第2回<br>適格請求書発行事業者の義務と<br>適格請求書の記載事項<br><br><input type="checkbox"/> 第3回<br>インボイス制度における仕入税額控除 | <input type="checkbox"/> 第4回<br>インボイス制度における<br>税額計算<br><br><input type="checkbox"/> 第5回<br>買手側の留意点<br><br><input type="checkbox"/> 第6回<br>売手側の留意点 |
|---|---|

### (1) インボイス制度の概要

消費税の適格請求書等保存方式  
(インボイス制度) が2023年  
10月1日より導入されます。

適格請求書(インボイス)とは、  
売手が買手に対し、正確な適用税  
率や消費税額等を伝達する手段で  
あり、一定の事項が記載された請  
求書や納品書およびこれらに類す  
る書類のことをいいます。インボ  
イス制度の導入後は適格請求書発

### (2) 適格請求書を交付するた めの条件

適格請求書を交付するため  
は、税務署長に対し一定の事項を  
記載した登録申請書を提出し、登

行事業者(2参照)から交付を受  
けた適格請求書等の保存が仕入税  
額控除の要件となり、原則として  
免税事業者や消費者からの課税仕

入れは、仕入税額控除の対象とな  
りません。

録を受けなければなりません。

適格請求書を交付することがで  
きる事業者として登録を受けた事  
業者を適格請求書発行事業者とい  
います。

登録を受けた事業者には書面で  
通知されるとともに、その事業者  
の①氏名または名称および登録番  
号、②登録年月日、③法人の場合  
は本店または主たる事務所の所在  
地、などの事項がインターネット  
を通じて速やかに公表されます。

適格請求書等であると誤認され  
るおそれのある書類等を適格請求  
書発行事業者でない者が作成し交  
付した場合や、虚偽の記載をした  
適格請求書等を適格請求書発行事  
業者が交付した場合には、罰則が  
あります。なお、登録の効力は、  
通知の日にかかわらず、適格請求  
書発行事業者登録簿に記載された  
日に発生します。

適格請求書発行事業者の登録を  
受けるためには、消費税の課税事  
業者であることが前提となってお  
り、消費税の申告・納税義務のな  
い免税事業者のままで登録を受け  
ることはできません。したがっ  
て、免税事業者は課税事業者にな  
ってから登録を受けることとな  
ります(4参照)。

### (3) 2023年10月1日登録 のためのスケジュール

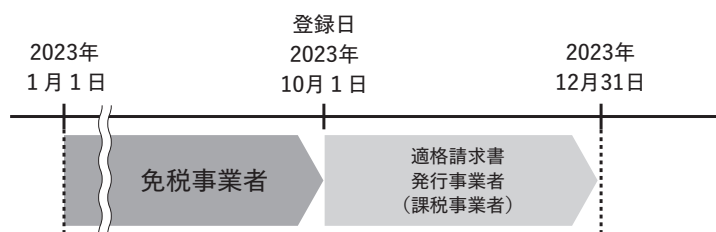
適格請求書発行事業者の登録申  
請の受付は、ことし10月1日から  
開始されます。課税事業者はいつ  
でも登録を受けることができます  
が、適格請求書等保存方式が導入  
される2023年10月1日に登録  
を受けるには、課税事業者も免税  
事業者も、原則として2023年  
3月31日までに登録申請書を提出  
する必要があります。ただし、そ  
の日までに登録申請書を提出でき  
なかったことにつき困難な事情が  
ある場合には、2023年9月30  
日までに一定の手続きを行なうこ  
とで、2023年10月1日に登録  
を受けたこととみなされます。

### (4) 免税事業者が課税事業者 を選択して登録する場合

免税事業者が「課税事業者選択  
届出書」を提出し、課税事業者と  
なって適格請求書発行事業者の登  
録を受ける場合の留意点は、次の  
とおりです。

① 登録日が2023年10月1日  
の属する課税期間中の場合  
2023年10月1日の属する課  
税期間中に登録を受ける場合に

図表1》免税事業者が2023年10月1日から適格請求書発行事業者の登録を受けるスケジュール

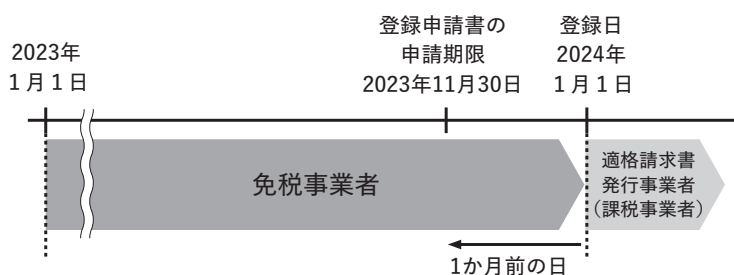


※登録申請書の申請期間は(3)のとおり

は、登録日から課税事業者となる経過措置があります。この場合、課税事業者選択届出書の提出は必要ありません（課税期間は原則として個人事業者は暦年、法人は事業年度です）。

たとえば、個人事業者等のように課税期間が2023年1月1日から同年12月31日である免税事業者が2023年10月1日に登録を受ける場合には、2023年1月1日から9月30日までの期間は免

図表2》免税事業者が2024年1月1日から適格請求書発行事業者の登録を受けるスケジュール



税事業者ですが、2023年10月1日から12月31日までの期間は適格請求書発行事業者となりますので、消費税の課税事業者となり、申告および納税義務が発生します（図表1）。

② 登録日が2023年10月1日の属する課税期間の翌課税期間以後の場合  
2023年10月1日の属する課税期間の翌課税期間以後に登録を受ける場合には、課税事業者選択

届出書および登録申請書を提出する必要があります。

課税事業者となる課税期間の初日から登録を受ける場合には、その課税期間の初日の前日から起算して1か月前の日までに登録申請書を提出しなければなりません。

免税事業者である個人事業者が2024年1月1日から課税事業者となることを選択し、同日に適格請求書発行事業者の登録を受ける場合には、課税事業者選択届出書を提出し、登録申請書を2023年11月30日までに提出することが必要です（図表2）。

#### (5) 新たに事業を開始した場合の登録

新たに事業を開始した個人または免税事業者である法人が、事業を開始した日の属する課税期間等の初日から適格請求書発行事業者として登録を受けるためには、その事業を開始した課税期間の末日までに、課税事業者選択届出書と登録申請書を併せて提出することが必要です。

#### (6) 適格請求書発行事業者の取りやめと失効

適格請求書発行事業者が、「適

格請求書発行事業者の登録の取消しを求める旨の届出書」（「登録取消届出書」）を税務署長に提出した場合に、適格請求書発行事業者の登録は効力を失います。

① 課税期間の末日から起算して30日目の日の前日までに登録取消届出書を提出した場合

その提出があった日の属する課税期間の翌課税期間の初日に適格請求書発行事業者の登録が失効します。

たとえば、適格請求書発行事業者である個人事業者が、2024年11月30日に登録取消届出書を提出した場合、2025年1月1日に適格請求書発行事業者の登録が失効します。

② 課税期間の末日から起算して30日目の日からその課税期間の末日までの間に提出した場合  
その提出があった日の属する課税期間の翌課税期間の初日に適格請求書発行事業者の登録が失効します。

たとえば、適格請求書発行事業者である個人事業者が、2024年12月1日に登録取消届出書を提出した場合、2026年1月1日に適格請求書発行事業者の登録が失効します。

やまぐち たく、中小企業の消費税の専門税理士。毎月の巡回監査により当期の決算額を予測し、これに基づく経営助言と赤字でも納税が必要な消費税等の納税額試算など、顧問先の将来を見据えたサービス提供を行なっている。